

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社クラウディアホールディングス
【英訳名】	KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安田 佳悟
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員経営企画部長 安田 佳悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	3,819,404	3,877,284	12,359,164
経常利益 (千円)	765,063	732,406	399,624
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	496,896	491,030	61,278
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	503,280	493,400	47,084
純資産額 (千円)	6,159,152	6,063,242	5,656,997
総資産額 (千円)	12,458,767	12,961,600	12,518,869
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	57.34	56.35	7.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.44	46.78	45.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した一般社団法人クラウドシアプライダル協会を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当企業グループは、婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとしつつ、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域(B to C)の開拓を推進し、当企業グループの市場拡大に向け引き続き注力しております。

当第1四半期連結累計期間に行った事業展開のうち主なものは、次のとおりであります。

ホールセール事業部門においては、2019年9月に、SNS人気作家の葉菜桜 花子さんとのコラボレーションドレスブランド「FLOWERY FIELDS 葉菜桜 花子(フラワリー フィールズ ハナサクラ ハナコ)」を発表いたしました。

また、コンシューマー事業部門においては、ヒルトン成田(千葉県成田市)内に2019年10月に美容室「クチュールクレオ ヒルトン成田店」を、同年11月に衣裳室「ヒルトン成田コスチュームサロン」を新規オープンいたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業部門 売上高	901	755	145	16.2
製・商品売上高	449	304	145	32.3
レンタル収入等	451	451	0	0.2
コンシューマー事業部門 売上高	2,917	3,121	203	7.0
衣裳取扱収入	1,208	1,233	24	2.1
リゾート挙式売上高	770	625	144	18.7
式場運営収入	753	715	37	5.0
写真・映像・美容売上高	185	546	360	194.1
連結売上高	3,819	3,877	57	1.5

#### (ホールセール事業部門)

製・商品売上高は、引き続き受注高減少の影響により苦戦し、前年同期に比べ145百万円減少の304百万円(前年同期比32.3%減)、レンタル収入等はリース事業(貸衣裳店向けレンタル)が伸び悩んだ一方、有名ブランドドレスの売上寄与があったことから、前年同期並みの451百万円(同0.2%減)となりました。

この結果、ホールセール事業部門の売上高は前年同期に比べ145百万円減少し755百万円(同16.2%減)となりました。

#### (コンシューマー事業部門)

衣裳取扱収入は堅調に推移し、前年同期に比べ24百万円増加の1,233百万円(同2.1%増)となりました。

リゾート挙式売上高は前連結会計年度に Guam、サイパン地域の挙式取扱いを廃止したほか、連結子会社である株式会社ファーストウエディングの株式を譲渡したこと等から、前年同期に比べ144百万円減少の625百万円(同18.7%減)となりました。

式場運営収入は、施行組数合計が196組と前年同期より6組減少したことから、前年同期に比べ37百万円減少の715百万円（同5.0%減）となりました。

写真・映像・美容売上高は、前連結会計年度において実施した内田写真株式会社からの会社分割や、株式会社有賀写真館からの事業譲受による売上寄与もあり、前年同期に比べ360百万円増加の546百万円（同194.1%増）となりました。

この結果、コンシューマー事業部門の売上高は前年同期に比べ203百万円増加し3,121百万円（同7.0%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,877百万円（同1.5%増）、営業利益は711百万円（同4.6%減）、経常利益は732百万円（同4.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は491百万円（同1.2%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ606百万円増加し、3,489百万円となりました。これは主に、現金及び預金271百万円、受取手形及び売掛金357百万円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ164百万円減少し、9,472百万円となりました。これは主に、差入保証金47百万円、繰延税金資産85百万円の減少によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ442百万円増加し、12,961百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ269百万円増加し、3,606百万円となりました。これは主に、買掛金55百万円、短期借入金290百万円、賞与引当金47百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金65百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ232百万円減少し、3,291百万円となりました。これは主に、長期借入金208百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、6,898百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ406百万円増加し、6,063百万円となりました。これは主に、利益剰余金403百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は46.8%となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

記載事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	9,689	-	1,071,590	-	1,102,138

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 975,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,704,800	87,048	同上
単元未満株式	普通株式 8,900	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	87,048	-

## 【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディアホールディングス	京都市右京区西院高田町34番地	975,500	-	975,500	10.07
計	-	975,500	-	975,500	10.07

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	933,622	1,205,428
受取手形及び売掛金	2,113,485	2,149,349
商品及び製品	127,960	127,563
仕掛品	79,383	70,909
原材料	221,409	237,058
貯蔵品	92,018	95,007
その他	299,023	269,152
貸倒引当金	5,279	7,960
流動資産合計	2,882,623	3,489,508
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,219,020	6,224,768
減価償却累計額	3,877,190	3,928,758
建物及び構築物(純額)	2,341,829	2,296,009
機械装置及び運搬具	462,111	460,162
減価償却累計額	383,143	389,193
機械装置及び運搬具(純額)	78,968	70,968
工具、器具及び備品	977,955	1,004,162
減価償却累計額	782,735	796,950
工具、器具及び備品(純額)	195,220	207,211
レンタル衣裳	523,094	569,121
減価償却累計額	288,849	309,904
レンタル衣裳(純額)	234,245	259,217
土地	2,702,099	2,702,099
建設仮勘定	162	162
有形固定資産合計	5,552,525	5,535,669
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	6,544	8,176
借地権	12,310	12,280
その他	10,274	10,274
無形固定資産合計	29,129	30,731
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	21,548	22,661
保険積立金	321,955	326,240
差入保証金	2,780,031	2,732,765
繰延税金資産	550,454	464,519
その他	405,785	383,698
貸倒引当金	25,183	24,194
投資その他の資産合計	4,054,591	3,905,691
固定資産合計	9,636,246	9,472,092
資産合計	12,518,869	12,961,600



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	430,481	485,817
短期借入金	210,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,025,728	960,592
リース債務	28,782	46,143
未払法人税等	142,877	159,130
賞与引当金	167,867	215,856
役員賞与引当金	9,540	2,040
その他	1,321,714	1,236,892
流動負債合計	3,336,991	3,606,472
固定負債		
長期借入金	2,811,338	2,603,051
長期末払金	403,759	403,759
リース債務	24,592	-
繰延税金負債	798	-
資産除去債務	253,731	254,415
その他	30,660	30,660
固定負債合計	3,524,879	3,291,886
負債合計	6,861,871	6,898,358
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,223,681	1,223,681
利益剰余金	3,734,130	4,138,024
自己株式	594,451	594,470
株主資本合計	5,434,950	5,838,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,488	3,053
為替換算調整勘定	219,558	221,363
その他の包括利益累計額合計	222,047	224,416
純資産合計	5,656,997	6,063,242
負債純資産合計	12,518,869	12,961,600

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	3,819,404	3,877,284
売上原価	912,328	785,321
売上総利益	2,907,075	3,091,963
販売費及び一般管理費	2,161,078	2,380,398
営業利益	745,997	711,565
営業外収益		
受取利息	3,102	2,333
受取配当金	18	18
受取賃貸料	2,142	2,005
受取手数料	3,996	4,123
為替差益	-	693
助成金収入	3,998	4,773
その他	9,788	15,756
営業外収益合計	23,046	29,703
営業外費用		
支払利息	3,548	3,783
為替差損	358	-
支払補償費	-	4,935
その他	72	143
営業外費用合計	3,980	8,862
経常利益	765,063	732,406
特別利益		
固定資産売却益	147	-
特別利益合計	147	-
特別損失		
固定資産除却損	0	237
特別損失合計	0	237
税金等調整前四半期純利益	765,211	732,168
法人税、住民税及び事業税	193,019	156,250
法人税等調整額	75,295	84,887
法人税等合計	268,314	241,137
四半期純利益	496,896	491,030
親会社株主に帰属する四半期純利益	496,896	491,030

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	496,896	491,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	711	565
為替換算調整勘定	7,095	1,804
その他の包括利益合計	6,384	2,369
四半期包括利益	503,280	493,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	503,280	493,400
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した一般社団法人クラウドシアプライダル協会を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
有限会社貸衣裳東陣	2,024千円	2,989千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
受取手形	2,615千円	9,797千円
電子記録債権	758	8,604

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	88,810千円	96,112千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年9月1日 至2018年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月27日 定時株主総会	普通株式	69,329	8	2018年8月31日	2018年11月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2019年9月1日 至2019年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月26日 定時株主総会	普通株式	87,136	10	2019年8月31日	2019年11月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	57円34銭	56円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	496,896	491,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	496,896	491,030
普通株式の期中平均株式数(株)	8,666,177	8,713,667

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

株式会社クラウドディアホールディングス

取締役会 御中

P w C 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 博之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 民子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアホールディングスの2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディアホールディングス及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。